

平成17年12月21日

三鷹市議会議長 金 井 富 雄 様

文教委員長 田 中 順 子

### 文教委員会管外視察結果報告書

本委員会は、平成17年度管外視察を下記のとおり実施したので報告いたします。

#### 記

#### 1 視察期日

平成17年10月11日（火）から10月13日（木）まで

#### 2 視察先

寝屋川市（大阪府）、尾道市（広島県）、岡崎市（愛知県）

#### 3 視察項目

##### (1) 小・中一貫教育（寝屋川市）

現在、本市では、子どもたちに確かな学力を定着させ、豊かな人間性をはぐくむことを目指し、平成18年度に小・中一貫教育校（中学校1校・小学校2校）の開設を予定している。三鷹市立小・中一貫教育校構想は、既存の小・中学校を存続させた形で児童・生徒が現在の小・中学校に在籍しながら、現行の6・3制のもとで9年間の一貫カリキュラム（指導計画）を通して小・中学校間の強固な連携と交流を図るものである。このような状況の中、先進事例である寝屋川市の小・中一貫教育の取り組みについて視察し、本市における小・中一貫教育のあり方を検討するための参考とするため

##### (2) 大阪府特別支援教育モデル事業（寝屋川市）

現在、本市では、学習障がい（LD）、注意欠陥／多動性障がい（ADHD）等の障がいのある児童・生徒への個に応じた教育を展開するため、特別支援教育に向けた取り組みを推進している。特別支援教育コーディネーターの指名、「校内委員会」の設置、特別支援教育コーディネーター育成のための専門研修及び全教職員を対象とした研修の充実を図っている。このような状況の中、先進事例である寝屋川市の大阪府特別支援教育モデル事業の取り組みについて視察し、本市における特別支援教育のあり方を検討するための参考とするため

(3) コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）（尾道市）

本市では、平成18年度以降、小・中一貫教育校の学区域において、保護者や地域住民が学校運営に積極的に参画する「コミュニティスクール」を推進し、「学校運営協議会」の設置や、教育ボランティア・学校外講師の参加等、地域全体で学校を支える仕組みづくりを検討している。このような状況の中、先進事例である尾道市のコミュニティ・スクールの取り組みについて視察し、本市における「コミュニティスクール」のあり方を検討するための参考とするため

(4) おかざき世界子ども美術博物館（岡崎市）

本市では、現在「絵本館」（仮称）の整備を検討している。「絵本館」は、子どもから大人までが絵本の魅力に出会い、絵本を媒体として親子が触れ合うことのできる場として、また、本市固有の文化資源を生かした絵本文化の発信の場として構想されている。このような状況の中、絵本館類似例として岡崎市のおかざき世界子ども美術博物館の取り組みを視察し、本市における「絵本館」のあり方を検討するための参考とするため

#### 4 出張者

(1) 文教委員

田中 順子、川原 純子、伊藤 俊明、加藤 久平、杉本 英騎、  
中村 洋、森 徹

(2) 同行職員

教育委員会事務局教育部調整担当部長 高部 明夫

(3) 随員職員

議会事務局調査係主任 服部 清

## 小・中一貫教育

### 1 制度導入の目的及び経緯

寝屋川市では、学校教育において児童・生徒の学ぶ意欲や課題解決能力が今まで以上に求められている社会的状況を受け、小・中学校間の段差をなくし、義務教育9年間を見通した継続的・計画的な教育活動を進めるため、小・中一貫教育を推進することとした。寝屋川市は、文部科学省から研究開発学校(※)の指定を受け(平成15年度から3年間)、市立中学校1校・小学校2校をモデル校として小・中一貫教育の系統的な指導のあり方の研究に取り組んでいる。

※ 研究開発学校制度…教育課程の改善に資する実証的資料を得る目的から、学校教育法施行規則第26条の2等の規定により、文部科学大臣の指定する学校(研究開発学校)において学習指導要領等、現行の基準によらない教育課程の編成・実施を認め、研究開発を推進する制度。

### 2 事業の概要

#### (1) 研究開発課題

寝屋川市の小・中一貫教育における研究開発課題は、「自由な発想を喚起する理科教育を中心とした小学校と中学校の一貫教育に関する研究開発」である。子どもの興味・関心や意欲を高め、積極的に問題解決に取り組む態度を育てるため、義務教育9年間を見通した継続性・系統性・計画性のある教育活動の中で、理科・英語・情報教育を中心とした小・中一貫教育のあり方を研究することとしている。そのために中学校区ごとの組織を編成し、合同研修会の実施やカリキュラム編成・教材開発・指導方法の研究等を行っている。

#### (2) 研究開発学校の概要(三井小学校、宇谷小学校、第十中学校)

それぞれ京阪本線寝屋川市駅より2キロメートルほど離れた寝屋川市東部に位置し、一本の通り沿いで徒歩10分の範囲内に3校が立地している。そのため、3校間での児童・生徒の交流活動や教職員が行き来しての授業・研修の実施には比較的好条件である。

ア 寝屋川市立三井小学校(寝屋川市三井が丘3-7-3)

昭和44年開校、学級数14、児童数420人、教職員数32人

イ 寝屋川市立宇谷小学校(寝屋川市大字太秦938)

昭和56年開校、学級数17、児童数531人、教職員数34人

ウ 寝屋川市立第十中学校(寝屋川市成田南町20-7)

昭和54年開校、学級数14、生徒数450人、教職員数34人

### 3 寝屋川市の小・中一貫教育の特徴

#### (1) 研究開発推進体制における特徴

大学教員等からなる運営指導委員会を教育委員会に設置したことにより、専門家から適切な意見・指導が受けられる体制が整備された。さらに運営指導委員会のメンバーに6つの部会（理科・英語・情報教育・学習指導・生徒指導・調査）の各部長と小・中学校の教務主任が加わった研究開発推進協議会が、各部会の研究の進行状況を把握し、小・中学校の行事調整を行いながら、全体的な研究推進を図っている。

#### (2) カリキュラムにおける特徴

##### ア 理科教育

小学校3年から中学校3年までの7年間を見通したカリキュラムを研究する。大阪府立工業高等専門学校の協力を得て、高等学校・大学等を視野に入れた理科教育の新たなカリキュラムの研究開発を行う。小学校6年生と中学校1年生との混合クラスによる実験・観察等の合同授業を行い、理科に対する興味・関心を高める。また、中学校2・3年生の理科についても実験・観察の授業時間数を増加する。

##### イ 英語教育

小学校5年から中学校3年までの連続したカリキュラムを編成する。小学校5・6年生に英語科（概ね週2時間）を設定する。中学校1年生において、小学校から中学校へ英語学習がスムーズに接続するカリキュラムの研究を行う。中学校2・3年生の英語の授業時間数を増加し、少人数授業等きめ細かな授業を実施する。

##### ウ 情報教育

小学校1年から中学校3年までの9年間を見通したカリキュラム編成を行う。情報活用能力や情報リテラシーを向上させるため、小学校と中学校の連続したカリキュラム編成や教材開発、指導方法の研究を行う。

### 4 理科教育における小・中合同授業の実施状況（平成16年度）

- (1) 第1回合同授業（平成16年12月8日実施）「ポップコーンづくり」
- (2) 第2回合同授業（平成17年1月14日実施）「2種類の水溶液を混ぜる」
- (3) 第3回合同授業（平成17年1月20日実施）「混ぜた水溶液の性質を調べる」

### 5 研究開発の成果

#### (1) 児童・生徒への効果

##### ア 理科教育

生徒へのアンケート調査によると「理科に興味・関心がある」、「理科

の時間が楽しい」、「観察・実験をもっとやりたい」等いずれの項目についても肯定的な回答が増加した。

#### イ 英語教育

小学校では、英語に対して何の抵抗もなく親しんでいる。中学校では、入学当初から基本的な語彙と慣用表現が身につけている。

#### ウ 情報教育

パソコンソフトを使って作品等を発表・掲示することにより、大勢の前で自分の意見を述べる機会がふえ「自信」、「積極性」が出てきた。

#### (2) 教職員への効果

小・中学校の各教科担当が定期的に交流し、指導方針や指導技術向上のための情報交換・研修を行うことによって、指導力の向上が図られた。

#### (3) 保護者への効果

アンケートによると、理科教育での合同授業に対する認知度が極めて高い。小・中学校とも観察や実験の授業をふやすべきだと考えている保護者も多い。

### 6 今後の課題

理科教育については、問題解決能力の伸びを客観的に測定する方法の確立や小・中合同授業における教材開発・指導方法の研究が挙げられる。

英語教育については、小学校における指導者研修の充実や小学校英語学習の成果の検証・評価等が課題である。

情報教育については、通信回線変更に伴うカリキュラムの見直しとパソコンソフトの使用法の研修が課題である。

#### ◎ 主な質疑

- ・教材開発における工夫について
- ・指導力向上のための態勢のあり方について
- ・英語教育と国語力等の基礎学力との関連について
- ・小・中一貫教育校における児童・生徒の交流方法について
- ・寝屋川市の学校教育において求められる児童像について

#### ◎ 主な提供資料

- ・平成16年度研究開発学校実施報告書
- ・平成16年度寝屋川の教育
- ・平成17年度寝屋川市の概要
- ・寝屋川市市勢要覧

## 大阪府特別支援教育モデル事業

### 1 制度導入の目的及び経緯

近年、学習障がい（LD）、注意欠陥／多動性障がい（ADHD）、高機能自閉症等の児童・生徒に対する早期からの教育的対応を求める声が高まっている。

こうした社会的状況にかんがみて、寝屋川市は、文部科学省の「特別支援教育推進体制モデル事業」の委嘱を受けた大阪府から平成16年度にモデル地域の指定を受け、特別支援教育の実施に向けた体制整備に努めている。

### 2 事業の概要

幼稚園、小・中学校において校内委員会を組織し、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の指導体制づくりを進める。また、専門家チーム、巡回相談チーム等を組織し、学校外からの支援体制の構築を図る。

### 3 事業の特徴

- (1) 養護学級（障がい学級）の市内全小・中学校への設置
- (2) 「幼・小・中学校園」の一貫した支援体制によるスムーズな連携
- (3) 大阪府教育委員会及び大阪府立盲・聾・養護学校による支援体制の整備
- (4) 医療、保健、福祉、労働等の関係諸機関との連携協力

### 4 事業の効果・成果

特別支援教育コーディネーターが中心となり、担任や学年担当教職員等が共通理解をもって児童・生徒に対する指導を継続していくことが可能になった。

### 5 今後の課題

保護者の理解と協力を得るための方法をさらに検討し、学校と家庭との連携の強化を図っていく必要がある。

#### ◎ 主な質疑

- ・ 障がい学級の設置状況について
- ・ 幼稚園と小・中学校の連携体制について

#### ◎ 主な提供資料

- ・ 寝屋川市特別支援教育体制推進事業実施要項
- ・ 平成16年度寝屋川の教育

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）

## 1 制度導入の目的及び経緯

近年、公立学校教育において、保護者や地域住民の多様なニーズにこたえ、信頼される学校づくりを進めることが社会的要請となっている。そのような状況の中、尾道市立土堂小学校は、平成14・15・16年度に文部科学省の「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究・研究開発」の指定を受け、学校運営協議会制度導入を柱としたコミュニティ・スクールの実践研究を行ってきた。さらに平成17年度からは文部科学省の「コミュニティ・スクール推進事業」及び「特設3教科の研究開発学校」の指定を受け、コミュニティ・スクールの本格実施に向けた実践研究や、「学力向上」等を視野に入れた学校独自の取り組みを推進している。

## 2 事業の概要

## (1) 土堂小学校における取り組み内容

## ア 「コミュニティ・スクール推進事業」への取り組み

- (ア) 保護者・地域住民の意向を適切に把握して、学校運営に反映させるための具体的方法を研究する。
- (イ) 学校運営に関する学校運営協議会の役割と関係者等との連携のあり方を研究する。
- (ウ) 学校支援ボランティア等、学校外の人材の効果的な活用方法を研究する。
- (エ) 学校の運営状況等の点検・評価方法を研究する。

## イ 研究開発学校の指定校として、特設3教科（郷土科・英語科・情報科）を設置し、カリキュラムの開発・研究を行う。

- (ア) 郷土科においては、尾道の地理、歴史、文化、産業等に関する体験活動を通して、郷土への理解と関心を深める。
- (イ) 英語科においては、英語に慣れ親しむことによって、外国の文化についての理解と関心を深める。
- (ウ) 情報科においては、情報機器の活用によるコミュニケーション能力の向上や情報社会における責任と判断力の重要性を理解させる。

## ウ 創意ある学校独自の取り組み

「読み・書き・計算」の反復学習を中心とした「モジュール授業」を設置して、基礎学力の定着を図り、確かな学力の育成に努める。これによって、子どもの学習能力を飛躍的に向上させ、その力を生かしながら、授業進度の効率化を図り、土堂小学校の教育目標を達成していく。

## (2) 尾道市立土堂小学校の概要

- ア 明治33年設立、学級数9、児童数229人、教職員数23
- イ 土堂小学校は、尾道市の中心街に位置し、周辺にはJR尾道駅や尾道水道、多くの古寺があり、文化的資源に囲まれた環境となっている。
- ウ 平成15年4月に陰山英男氏が校長に就任

## 3 土堂小学校における取り組みの特徴

### (1) 機能的・効率的な校務運営の充実

- ア 校長を中心とした校務運営体制づくりを進める。
- イ 一人一人の子どもが学期末評価を見通した週指導計画や実践記録の作成・指導を行う。
- ウ 学校経営会議や各種委員会を学校教育目標達成のために機能させる。

### (2) 創意ある教育課程の編成・実施・評価及び研修活動の充実

- ア 新出漢字の指導を前倒しし、漢字習得率の向上を目指す。
- イ 「百ます計算」等、基礎計算力向上の目標を設定し、計算力の向上を図る。
- ウ 音読を重視し、上手な読み方、暗唱等、多様な読みの学習を行う。
- エ 年間を通じて自主的な基礎学習時間を設定し、熟語を辞書で調べる学習や計算学習の予習等を行っていく。
- オ 土堂っ子太鼓等の地域文化の継承、交流学习や体験学習の充実を図る。
- カ 学校教育目標との連携を図り、道徳教育を充実させる年間指導計画の作成及び実施の指導を行う。
- キ 指導方法の工夫・改善に積極的に取り組み、授業研究を中心とした校内研修の充実を図る。
- ク TT（ティームティーチング）授業や異学年合同授業等を推進していく。

### (3) 学校・家庭・地域の連携を図るための開かれた学校づくりの推進

- ア 学校外の人材や地域施設を活用した授業を推進していく。
- イ 学校行事と地域行事の同日開催や地域・家庭への学校便り・行事案内配布を行っていく。
- ウ 学校評議員、保護者、学校来校者等による学校評価とその分析、具体的な改善策の作成を行う。
- エ PTA役員や地域の諸団体等との連携を密にしながら、計画的に教育活動を推進する。
- オ 学校と地域が一体となって積極的に児童の指導ができるよう、学校運営協議会と協議を進めていく。

#### 4 取り組みの効果・成果

- (1) 多様な指導體制、形態をとることができ教育効果を上げた。
- (2) TT体制の日常化により、児童の教育効果ばかりでなく、職員間の協働意識が高まってきた。
- (3) モジュール授業を初めとした基礎学力定着の取り組みにより、学力テストの成績の大幅アップ等、学力向上に効果があらわれた。

#### 5 今後の課題

- (1) 基礎学力、発展学習、特設3教科ともに、児童の発達段階に応じ、取り組む内容を整理し、学校全体で共通認識の上に立ったカリキュラムづくりをする。
- (2) 児童の多様な可能性を伸ばす授業づくりを研修・工夫する。
- (3) 加配教諭の効果的な運用を考える。
- (4) 教育シンクタンクの設立を検討していく。

#### ◎ 主な質疑

- ・新しい教育方針を実践するシステムについて
- ・保護者・地域が求めているものについて
- ・学校運営における経営戦略について
- ・教材開発や指導方法のあり方について
- ・小・中一貫教育に対する見解について
- ・子どもの生活習慣改善と学力向上との関係について
- ・学校・教師の役割と家庭・保護者の役割について

#### ◎ 主な提供資料

- ・平成16年度実践研究報告書
- ・平成17年度土堂小教育
- ・平成17年度尾道市の概要
- ・尾道市学校運営協議会規則

## 岡崎市

### おかざき世界子ども美術博物館

#### 1 施設設置の目的及び経緯

高学歴社会が叫ばれて久しい昨今、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化し、心にゆとりが持てない状況に置かれている。岡崎市も全国的な傾向と同様に、家に帰ってからすぐに進学塾に通う子どもたちが増加している。こうした状況のもとでは、親と子の心が触れ合う機会がますます少なくなり、子どもたちの感性をゆがめてしまう恐れがより強まっている。こうした背景から、子どもたちの創造性を伸ばし、国際的視野を培い、親と子の心の触れ合いを深めることを目的として、「おかざき世界子ども美術博物館」が建設された。

#### 2 施設の概要

- (1) 面積 建築面積2,994㎡、延床面積4,289㎡、敷地面積68,750㎡
- (2) 構造 鉄筋コンクリート造2階建、一部地下1階
- (3) 工期 昭和58年5月着工、昭和60年5月4日開館
- (4) 運営 岡崎市
- (5) 入館料 一般300円、小・中学生100円  
(20名以上の団体は、一般240円、小・中学生80円)
- (6) 交通 名古屋鉄道・見合駅より車で5分  
東名高速道路・岡崎インターチェンジより10分

「おかざき世界子ども美術博物館」 (※ 岡崎市ホームページから)



### 3 施設の特徴

#### (1) 設立の趣旨

おかざき世界子ども美術博物館は、世界で初めての本格的な子どもの美術博物館として、次代を担う子どもたちに国際的な広い視野を与え、豊かな創造力を身につけさせることを目的としている。また、美術鑑賞と創作活動の体験を通して親と子の対話を促進し、心の触れ合いを深めることを目指した施設でもある。世界の子どもの絵を中心に有名美術家の子ども時代の作品、世界の各文化圏の民芸品・玩具・絵本等を常設展示している。また、併設されている親子造形センターでは、気軽に創作活動を行えるよう専門家が指導に当たり、鑑賞のみならず参加型体験美術博物館として利用ができる。岡崎市の子どもたちだけでなく、世界の子どもたちにも親しんでもらい、美術を通じて豊かな情操をはぐくみ、国際親善に役立つ施設となるよう活動している。

#### (2) 親子造形センター

美術博物館で受けた感動をもとに、親と子が心を触れ合いながら楽しく絵を描いたり、物をつくったりしながら、創造力を高めていく場となっている。絵画教室、粘土教室、工作教室等があり、幼稚園、保育園、小学校、中学校等の遠足や子ども会、スポーツ少年団、PTA等の研修会に利用されている。

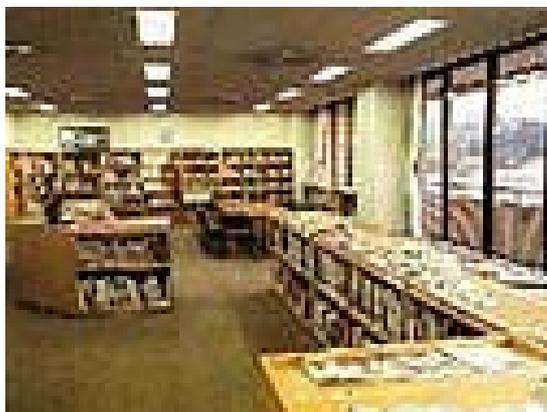
#### (3) 造形おかざきっ子展

岡崎市内の幼稚園、小・中学校の全児童・生徒の立体作品約3万3,000点をおかざき世界子ども美術博物館の館外一帯に展示し、造形教育の意義を広く社会に伝え、作品を通して心の触れ合いを深める場として市民に親しまれている。

#### (4) 図書室

館内2階にある図書室には世界37か国の絵本や教科書が揃い、飛び出す絵本、現代の日本の絵本、海外の絵本、美術図録等、約5,000冊の図書を子どもたちが自由に閲覧することができる。

「館内2階の図書室」 (※ 岡崎市ホームページから)



#### 4 事業費・経費

- (1) 建設事業費総額 2,273,039千円
  - ア 愛知県負担分 590,691千円 (子ども美術博物館建設事業)
  - イ 岡崎市負担分 1,682,348千円 (親子造形センター・館外施設建設事業)
- (2) 平成17年度事業費 220,520千円 (特別企画展を年6回開催予定)
  - ア 一般財源 201,586千円
  - イ 特定財源・その他 18,934千円

#### 5 施設の状況

- (1) 収蔵点数 6万7,413点 (平成16年度)
- (2) 開館日数 283日 (平成16年度)
- (3) 利用者 年間15万3,912人、一日平均543人 (平成16年度)
- (4) 管理体制 岡崎市会館施設管理協会に委託
- (5) 収入 入館料9,571千円 (平成16年度)
- (6) 職員数 21人 (協会職員等を含む) (平成17年4月1日現在)

#### 6 施設設置の効果・成果

開館以来、毎年平均15万人の入場者実績がある。美術鑑賞と創作活動の体験を通して、親と子の触れ合いの場が広がったとの評価を受けている。

#### 7 今後の課題

公共交通機関の利便性を得にくい立地状況にあるため、今後の施設利用者数の維持拡大に向けた取り組みを検討していくことが課題である。また、各種企画展のPRについて、新しい方法を考案していくことも課題として挙げられる。

#### ◎ 主な質疑

- ・ 絵本・図書の収集の基準について
- ・ 保管スペースの収容能力について
- ・ 指定管理者制度導入の展望について
- ・ 利用者数の維持拡大への工夫について
- ・ 企画展等のPRについて

#### ◎ 主な提供資料

- ・ おかざき世界子ども美術博物館の概要
- ・ 岡崎市市政概要2005年度版

### 〔最後に〕

以上、調査事項について資料等による説明、施設の視察、各委員の質疑によって判明したことを含め、視察の概要を記した。

なお、視察項目の設定に当たっては、前述のとおり本市における現在の行政課題等を念頭に行ったものである。

また、視察時間を有効に活用するため、事前に視察項目に関する資料を取り寄せ、本市事業との比較、検討を行った上で視察に臨んだ。

本委員会は、これらの成果を今後の委員会活動はもとより、市行政に反映させていくことを確認し、管外視察の結果報告とする。